

モザンビーク共和国  
平成 1 2 年度食糧増産援助  
調査報告書

平成 12 年 3 月

国際協力事業団

モザンビーク共和国  
平成 1 2 年度食糧増産援助  
調査報告書

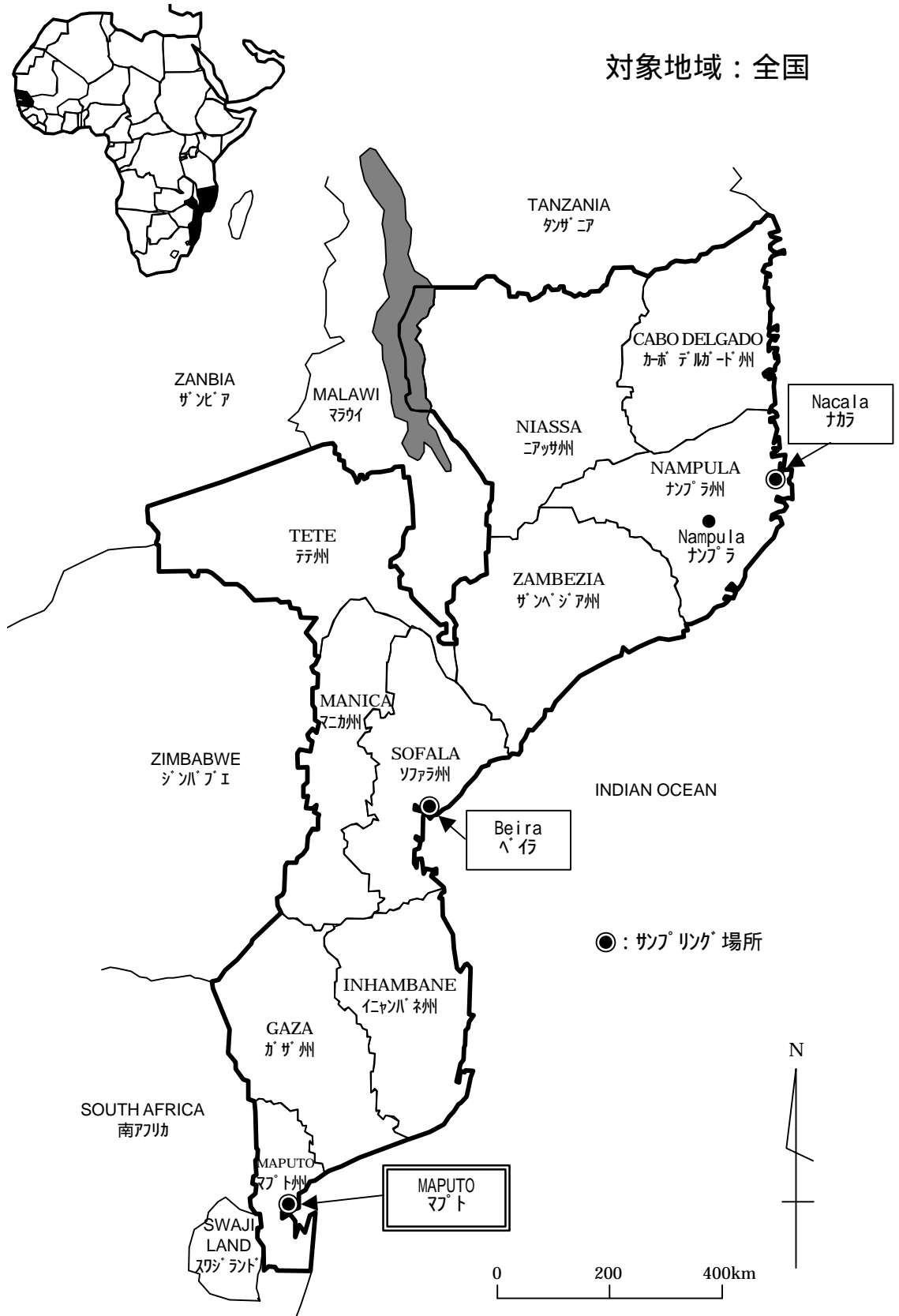
平成 12 年 3 月

国際協力事業団

本調査は、財団法人日本国際協力システムが国際協力事業団との契約により実施したものである。

# モザンビーク地図

対象地域：全国



地図

目次

図表リスト

	ページ
第1章 要請の背景 .....	1
第2章 農業の概況 .....	2
第3章 プログラムの内容	
1. プログラムの基本構想と目的 .....	5
2. プログラムの実施運営体制 .....	5
3. 対象地域の概況 .....	7
4. 維持管理計画 / 体制 .....	7

資料編

1. 対象国農業主要指標
2. 参照資料リスト

< 図表リスト >

第 2 章	ページ
・表2-1 主要作物の収量（1999年） .....	2
・図2-1 トウモロコシ生産状況 .....	3
・図2-2 ソルガム生産状況 .....	3
・図2-3 キャッサバ生産状況 .....	4
・図2-4 米生産状況 .....	4
第 3 章	
・図3-1 配布体制（1998年以降） .....	6

## 第1章 要請の背景

モザンビーク共和国（以下「モ」国とする）は、アフリカ大陸南部に位置し、北部をタンザニア連合共和国、西部をマラウイ共和国、ザンビア共和国及びジンバブエ共和国、南部を南アフリカ共和国（以下「南ア」国とする）及びスワジランド王国に国境を接し、東は2,000 kmにも及ぶ長い海岸線を持つ、南北に細長い国である。面積は802千km<sup>2</sup>、人口は約1,600万人である。

気候は一般に熱帯性気候に属する。年間降雨量は北部が平均800～1,000mm、南部にゆくほど減少し、北部降雨量の80%程度となる。また、国土を東西に横断しインド洋に流れ込む河川が多くあり、水資源は豊富である。全国土の約36%が可耕地と言われており農業生産に大きなポテンシャルを有するが、耕地として利用されているのは3.8%に過ぎず、植民地時代の商品作物に偏った農業生産、独立後の内戦及びその後の混乱のため、農業生産技術は低く、食糧自給達成には程遠く、援助も含め海外からの食糧輸入に頼っている現状である。

「モ」国は、17世紀以降、ポルトガルの支配下にあったが、1975年6月に独立、モザンビーク解放戦線（FRELIMO）のマシエル議長が初代大統領となった。一方、マシエル社会主義政権打倒を目指す反政府組織モザンビーク民族抵抗運動（RENAMO）は、1980年代に入り「南ア」国政府の支援を受けてゲリラ活動を強化し、内戦が激化した。1986年10月、マシエル大統領が航空機事故により死去し、11月にチサノ外相が後継大統領に就任、1992年10月、チサノ大統領とRENAMOのドラカマ議長は包括和平協定に調印した。現在も、内戦時の国外・国内避難民の再定住、復員兵士の活用、地雷除去、治安回復、食糧確保等、政府の抱える問題は大きい。

外交的には、非同盟主義であるが、アフリカ統一機構（OAU）及び南部アフリカ開発共同体（SADC）の一員であり、南東部アフリカ関税優遇地域（PTA）に加盟している。また、1996年には英連邦に加盟した。

経済面では、1996～1999年の実質年平均GDP成長率は9.4%と非常に高いが、2000年は洪水のため実質成長率は3.8%に留まり、1992年以降最低の数値となった。一人当たりGDPは1997年で125ドルと世界で最も低く、これは隣国の「南ア」国の一人当たりGDPの27分の1に当たる。GDP構成比は、建設部門が45.4%を占め、続いて農業部門が23.9%、工業・漁業分野が15.9%、観光旅行部門が14.8%となっている。

同国の重要な農産物は、食糧作物としてはトウモロコシ、米、ソルガムといった穀類、キャッサバ、豆類、野菜等である。1998年における同国輸出額のうち51%に当たる約1.4億ドルはエビ、カシューナッツ、綿、コブラといった農業生産品でありながら、食糧自給はままならず食糧農産物を輸入し、食糧援助を受け入れるという構造になっている。

このような状況の下、「モ」国政府は持続的な農業発展を遂行するための農業政策の基本理念と戦略を提示するものとして1998年2月旧農業水産省（現農業農村開発省）によるPROAGRI1998-2003を策定した。

同国に対する食糧増産援助（2KR）は、同国の食糧増産の重要性に鑑み、1983（昭和58年）年度から1997（平成9年）年度まで実施されたが1998年度以降中断しており、要請書も提出されていない。

## 第2章 農業の概況

「モ」国は、比較的豊かな国土に恵まれ、農業分野はその生産力に大きな可能性を有しており、かつては自国消費用の食糧生産のみならず、商品作物を輸出し、外貨収入を支える産業として同国経済に大きな役割を担っていた。しかし、1975年の独立以降、独立直後に結成された RENAMO による破壊活動、ポルトガル人の農場放棄、村落の崩壊、農産加工工場の破壊、道路の寸断などにより農業基盤は大きな打撃を受け、農業生産は低迷し、農業活動は疲弊した。このような混乱に加え、毎年のように襲ってくる自然災害（かんばつ、サイクロン）による被害も大きく、1980年代後半の穀物生産量は、1975年の独立時の半分以下まで落ち込んだ。1990年代に入ってから、十分な降雨量に恵まれ、また帰還難民の定着や帰農も徐々に行われつつあり、1999年には182万トンの穀物生産量を上げるまでに至った。しかし、2000年の2～3月に大雨による洪水によって48千haの農地が失われたため、同年の穀物生産量は下がる見込みである。

「モ」国の農業構造は、企業セクター、合併（組合）セクター及び家族セクター（小規模農民）に分類できる。食糧作物生産の重要な担い手は家族セクターに分類されるいわゆる小農である。同セクターの土地利用面積は、全国農耕地295万haの内、約95%に相当する280万haを占め、所有面積は各家族0.5～3haの零細規模ながら、全食糧作物生産量の94%（1993年統計）に達している。

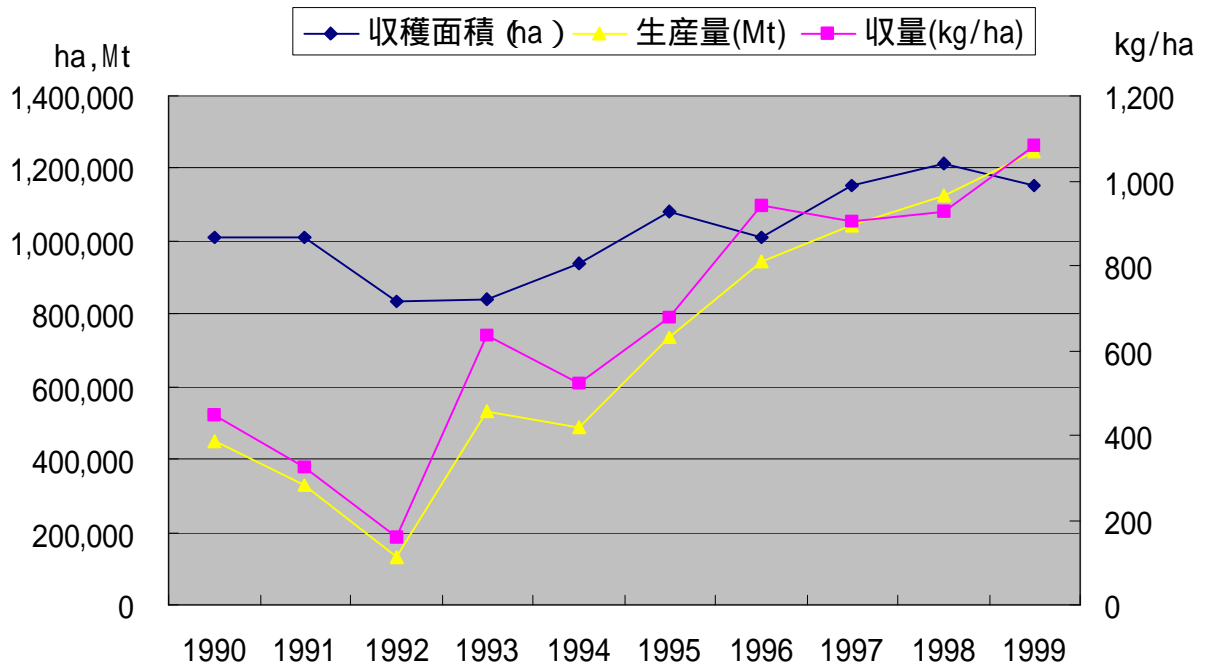
図2-1～2-4に同国における主要食糧作物の生産状況を示す。1992年まで落ち込んでいた主要食糧作物の生産量は、1993年からの生産向上が著しく、1993年と比較して1999年時にはトウモロコシが約9.4倍、ソルガムが約4.6倍、キャッサバが約1.7倍、米が約5.7倍の生産増を記録しているが、2000年には上記理由により生産量、収穫面積ともに下がることが予想されている。ソルガム、キャッサバ、米のそれぞれの単位面積当たり生産量（収量）は1994年以降増加しているが、他国と比較して著しく低い。表2-1に同国の収量をアフリカ平均及び世界平均と比較したものを示す。同表によれば、同国のジャガイモの収量がアフリカ平均よりも僅かに上回るものの、それ以外の主要食糧作物のいずれもがアフリカ平均よりも下回っており、世界平均と比較すればトウモロコシは20.8%、米は27.5%と非常に低く、農業生産の改善が必要である。

表2-1 主要作物の収量（1999年）

作物	モザンビーク (t/ha)	アフリカ平均 (t/ha)	世界平均 (t/ha)	対アフリカ (%)	対世界 (%)
トウモロコシ	0.90	1.57	4.32	57.5	20.8
ソルガム	0.66	0.88	1.48	75.4	44.6
キャッサバ	5.56	8.41	10.00	66.0	55.6
米	1.06	2.25	3.84	46.9	27.5
コムギ	1.11	1.81	2.73	61.2	40.7
雑豆類	0.48	0.54	0.84	88.3	56.4
ジャガイモ	12.50	11.18	16.41	111.8	76.2
野菜	6.26	9.68	15.48	64.7	40.4

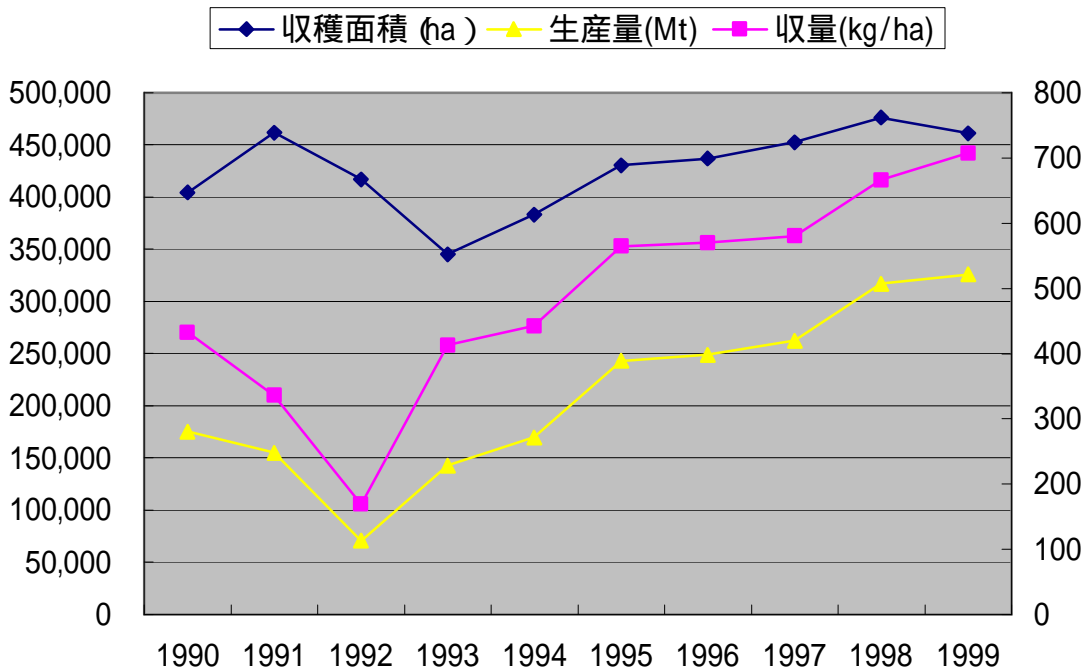
（出典：FAO Database から試算）





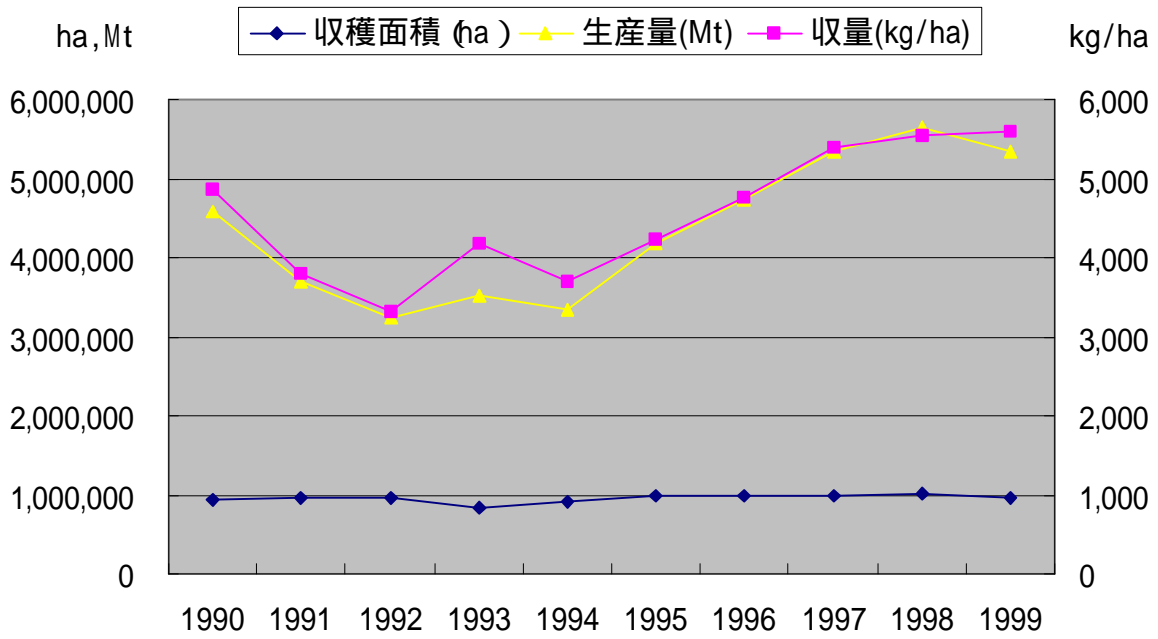
( 出典 : F A O Database )

図2-1 トウモロコシ生産状況



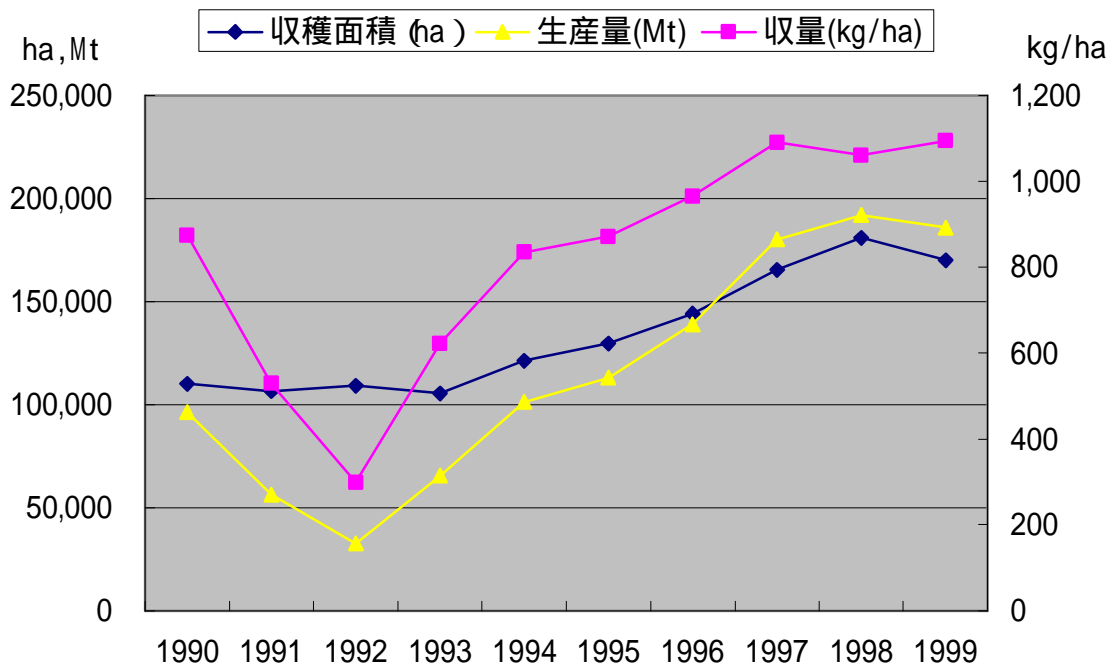
( 出典 : F A O Database )

図2-2 ソルガム生産状況



( 出典 : F A O Database )

図2-3 キャッサバ生産状況



( 出典 : F A O Database )

図2-4 米生産状況

## 第3章 プログラムの内容

### 1. プログラムの基本構想と目的

「モ」国の食糧事情は逼迫しており、食糧の多くを援助を含めた輸入に依存する農業生産構造を改善することが、同国の農業政策の大きな課題となっている。特に、食糧生産の安定、自給体制の確立は、内戦によって疲弊した国民生活の安定の基礎ともなるものである。就労人口の80%以上が農民で、その大多数がいわゆる食糧生産を担う小農であることを考えると、食糧増産は国民の多くが経済力をつけるための第一歩となることが期待されるものである。

例年の2KRプログラムは全国を対象として、肥料、農薬、農業機械を調達することによって食糧作物の増産を図り、ひいては内戦によって国内難民となった農民の定住化及び生活の安定化を促進することを目的としていた。

### 2. プログラムの実施運営体制

「モ」国における本プログラムの受け入れ窓口は外務協力省（Ministry of Foreign Affairs and Cooperation）であり、実施機関は農業農村開発省（旧農業水産省）（Ministry of Agriculture and Rural Development）である。「モ」国農業農村開発省は全国に10カ所存在する州農業事務所（Director of Provincial Agriculture）を統括しており、これまで調達された資機材は全国レベルで配布されていたと思われる。

「モ」国における本プログラムの実施運営体制は、次のような変遷を辿っている。1990年代に入って、それまでImporter（機材の税関からの引き取り）及びDistributor（機材の配布）としての役割を行っていた公社のInterquimica（農薬、肥料）、Intermechano（農業機械）、Boror（農薬・肥料の配布公社）の民営化に伴い、農業水産省（現農業農村開発省）が実施機関となった（1992年頃からこれら公社の民営化が計画され、1994年から本格化し、1996年にInterquimica、Intermecanoは民営となり、実質的に実施機関は農業水産省に移行した）。しかし、農業水産省は、資機材の管理・販売等の実務能力に欠け、資機材引取りの遅滞、本プログラムの運営において不可欠な各省庁間の調整不足等、実施上の協力体制、監視機能が十分に機能しているとは言い難かった。1998（平成9）年度分として調達された資機材は、農業水産省による関係書類の作成の遅れからA/P発行が大幅に遅れた上、資機材の船積み直前に「モ」国輸入法が改正になり、船積み前検査の実施前に輸入当時者である農業水産省が資機材にかかる関税の15%を「モ」国税関に支払う義務が生じ、この支払い処理が遅れたことから船積み前検査が予定どおりに実施できず、船積み時期が大幅に遅れることとなった。通関手続き等については、農業水産省下部組織のFundo De Fomento Agraria（FFA、農業開発基金）がマプト港及びベイラ港に到着した資機材の通関、引取り、配布を担当し、北部のナカラ港に到着した資機材は従来どおり農業水産省がこれらを担当したが、FFAの担当した港に到着した資機材のうち尿素及びNPK12-24-12（肥料、マプト港及びベイラ港到着分）は完売したもののCAN（肥料）及び農薬

17品目、防護具3品目とスプレーヤーはほとんど販売できずに在庫となっており、ナカラ港到着分の資機材については通関されたかどうか定かではないことが平成12年度向け現地調査で明らかになった。さらに過去の調達資機材が行方不明となっており、見返り資金も積み上がっていない等の問題が判明している。

1998年以降の配布体制を図3-1に示す。

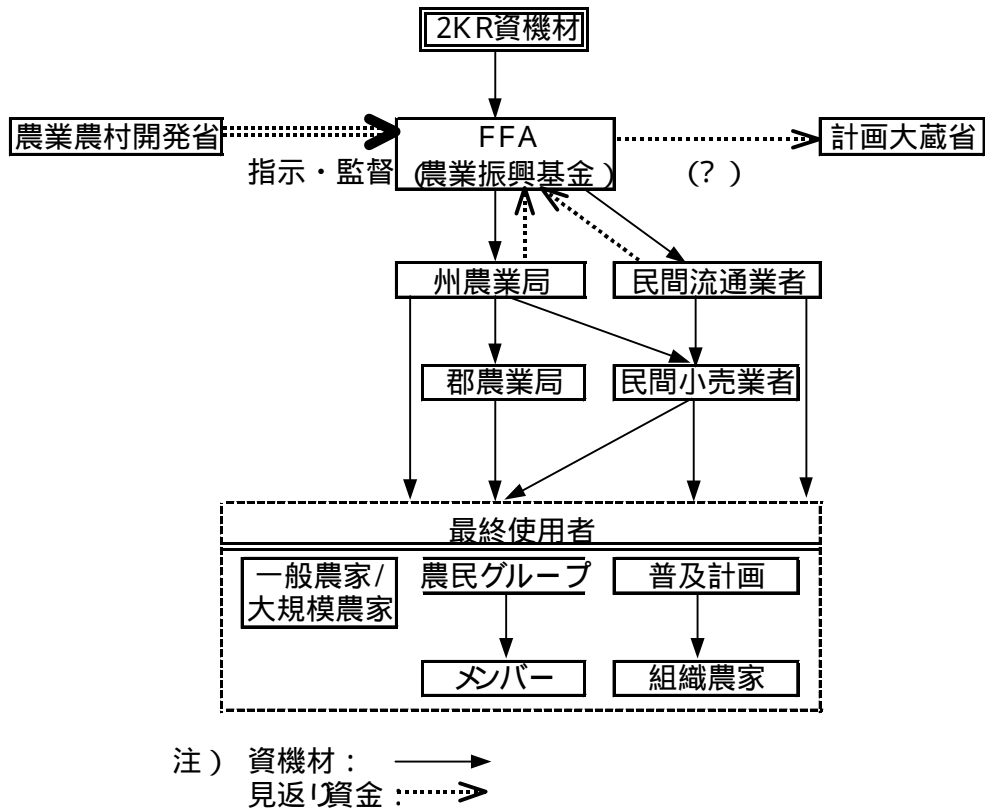


図3-1 配布体制（1998年以降）

なお、1992～1995年度調達資機材は、民間企業売却分として見返り資金は積立られているものの、この間のE/N額計38億円に対し積立額は約5,800万円相当である。計画大蔵省の見返り資金担当官によれば、右期間農業水産省が独自に使用する資機材については見返り資金積立の対象としない旨農業水産省から説明を受けているとのことであった。

1995年IMFの勧告により調達資機材の無料配布は中止したが、実際にはそれまでの慣習から引き続き無料配布を行っていた様子である。一方、ソファラ州事務所倉庫には1998年以降農業水産省から配布された2KR農薬の販売記録と代金回収記録が残っているが、これら回収代金は見返り資金として口座に積み上がっておらず、行方不明になっている。

### 3．対象地域の概況

平成12年度向けの要請書は提出されていないが、これまでは全国を対象としていた。このため資機材も配布しやすいようにマプト港、ベイラ港及びナカラ港の3港に分けて荷卸を行っていた。

### 4．維持管理計画／体制

平成12年度向けの要請書が提出されていないが、これまでは基本的に資機材はすべて民間流通業者に売却、あるいは農業農村開発省の地方事務所（州農業局）を通じて農家や農民グループに売却する計画のため、農業農村開発省による維持管理は行われていない。

# 資料編

# 1. 対象国農業主要指標

I. 国名				
正式名称	モザンビーク共和国 Republic of Mozambique			
II. 農業指標		単位	データ年	
農村人口	1445.90	万人	1998年	*1
農業労働人口	794.10	万人	1998年	*1
農業労働人口割合	81.00	%	1998年	*1
農業セクターGDP割合	31.00	%	1997年	*6
耕地面積/トラクター一台当たり	513.04	ha	1997年	*1
III. 土地利用				
総面積	8015.90	万ha	1997年	*1
陸地面積	7840.90	万ha (100%)		*1
耕地面積	295.00	万ha (3.8%)		*1
恒常的作物面積	23.00	万ha (0.3%)		*1
灌漑面積	10.70	万ha	1997年	*1
灌漑面積率	3.60	%	1997年	*1
IV. 経済指標				
GNP一人当たり数字	140	US\$	1997年	*6
対外債務残高	59.90	億US\$	1997年	*7
対日貿易量 輸出	24.39	億円	1998年	*8
対日貿易量 輸入	30.31	億円	1998年	*8
V. 主要農業食糧事情				
FAO食糧不足認定国	非認定		1999年	*5
穀物外部依存量	21.20	万t	1998/1999年	*5
1人当たり食糧生産指数	133.00	1989~91年 =100	1996年	*2
穀物輸入	32.30	万t	1997年	*3
食糧援助	37.10	万t	1993/1994年	*4
食糧輸入依存率	22.00	%	1997年	*2
カロリー摂取量/人日	1799.00	kcal	1996年	*2
VI. 主要作物単位収量				
米	1055.00	kg/ha	1998年	*1
小麦	1111.00	kg/ha	1998年	*1
トウモロコシ	901.00	kg/ha	1998年	*1

\*1 FAO Production Yearbook 1998

\*2 UNDP 人間開発報告書 1999

\*3 FAO Trade Yearbook 1997

\*4 Food Aid in figures 1994

\*5 Foodcrop and shortages June 1999

\*6 World Bank Atlas 1999

\*7 Global Development Finance 1999

\*8 外国貿易概況 9/1999号

## 2. 参照資料リスト

(1) FAO Database

(2) 平成10年度食料増産援助調査 モザンビーク共和国 現地調査報告書

(3) 国別協力情報ファイル

(4) Economist Intelligence Unit, Mozambique Country Report April 2001



JICA